

(別添3)

【愛知県大府市】

校務DX計画

本市は、平成30年度に校務支援システムを更新し、予定表から通知表等の管理まで行うことができる統合型校務支援システムを導入しました。

1人1台端末導入後は、デジタルドリルを始めとした授業支援ソフトウェアや学習eポータル等を活用し、児童生徒の学習や各種連絡についてもデジタルで実施できる環境整備を行ってきました。

また、令和4年度には、校務支援システムと連携が可能な保護者連絡アプリを導入し、学校と保護者間の連絡（保護者からの出欠連絡、学校からの配布文書等）をデジタル化しました。

このように、各種デジタル化・オンライン化を進めてきましたが、学校現場においては、紙ベースの資料が多くみられるのも事実です。今後は、クラウドサービスや各種システムを有効活用し、業務の効率化・円滑化を図りながら、各種デジタル化及びペーパーレス化を積極的に進めていく必要があります。

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえつつ、今後の学校現場のデジタル化の動向を見据え、具体的な取組みを次のとおり定めます。

1. ゼロトラスト環境の構築

(1) 校務支援システムのクラウド化

現在、校務支援システムはオンプレミス型で運用しており、教務・保健・学籍・成績管理等幅広い校務で利用しています。

令和4年度に校務支援システムと連携可能な保護者連絡アプリの導入を行い、保護者からの欠席連絡等のデジタル化による教職員の負担軽減やコミュニケーションの迅速化を図りました。

令和9年8月にデータセンター方式で運用しているネットワーク環境の更新を予定しているため、校務支援システムのクラウド化及び汎用クラウドサービスの活用による教職員の負担軽減等全国の先進自治体の動向を調査し、本市の仕様を検討します。

(2) 校務系及び学習系ネットワークの統合

本市では、令和3年度に端末の増台に伴い、インターネット回線がボトルネックとなることから、学習系ネットワークのみデータセンター経由からローカルブレイクアウトし、直接接続の回線に変更しました。

教職員の働きやすい環境整備や今後さらに進展することが予想されるICTの教育現場での活用を目指し、ゼロトラストセキュリティの考え方にに基づき、アクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じたうえで、校務系及び学習系ネットワークの統合について調査を進めます。また、本市のセキュリティポリシー、「教育情報セキュリティポリシ

ーに関するガイドライン」及び他自治体の先進事例を参考に、本市の学校における情報セキュリティポリシーについて検討を行います。

(3)教育ダッシュボードの活用

授業支援ソフトウェアやデジタルドリルで蓄積された学習系データ、MEXCBT等の共行政データ、児童生徒の出欠席及び成績情報等の校務系データ等、教育データを収集・分析・可視化するインターフェース（教育ダッシュボード）を構築し、得られる情報を効果的に活用することで、児童生徒1人1人へ個別最適な学びの提供や業務の効率化や改善を図ることが期待されています。

教育ダッシュボードの活用については、各種システムで利用可能なものから、学校現場での利用を開始し、先進自治体の事例研究等を行い、本市に最適な教育ダッシュボード活用方法及び開発について調査研究を行います。

2. 校務における生成AI等の活用

リーディングDXスクールの生成AIパイロット校の効果的な実践事例を参考とし、生成AIを活用した校務の効率化を推進します。また、Microsoft365等の各種機能を活用し、定常業務の自動化を検討し、業務の効率化を図ります。

3. ペーパーレスの推進

本市では、令和4年度に校務支援システムを更新し、学校間及び市教育委員会とのやり取りの一部を校務支援システムの機能を利用し、電子で行っています。また、校務サーバを利用し、マニュアルや文書等を学校間で共有しています。

保護者等との連絡については、令和5年度に保護者連絡アプリを導入し、教員と保護者間の連絡のデジタル化を図り、児童生徒へは、1人1台端末を活用したデジタルでの各種連絡や学習成果の提出等を行い、学校でのペーパーレス化を推進しています。

今後は、クラウドサービスの活用や端末のさらなる有効利用により、会議資料や保存データの電子化等によるペーパーレス化を推進します。

4. 校務におけるRPA・生成AI等の活用

市庁舎で利用しているRPAや生成AI等の活用例やリーディングDXスクールの生成AIパイロット校の取組を参考とし、定常業務の自動化、生成AIを活用した校務の効率化を図るための調査・研究を行います。

5. その他

学校現場において、紙テストの採点業務が教員の負担となっていることから、令和4年度に中学校で自動採点システムの試験導入を行い、一定の効果が認められたため、令和6年度に本格導入をしました。今後は、先進自治体の取組を参考とし、導入したシステムの有効活用を検討します。また、小学校においても令和6年度に導入に向けた検討を行い、ICTを活用した採点業務の効率化について調査研究を行います。

同時に、デジタルドリルの活用を進め、デジタルドリルの持つAI機能等による児童生徒1人1人の習熟度に応じた学習支援による学力向上を図るとともに、採点や達成度のデータの自動集計機能を利用し、業務の効率化・円滑化を図ります。